

令和6年度
「岩手県国土強靱化地域計画」に掲げる
重点施策の実施状況

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

KPI(重要業績評価指標)の総合評価

令和5年度の目標値に対する実績値の達成状況

重点施策分野	評価区分	計	実績値が 目標値以上 のKPI数 【A】	実績値が 目標値の80% 以上～100% 未満のKPI数 【B】	実績値が 目標値の 80%未満の KPI数 【C】
1)行政機能・情報通信・防災教育分野		8(11)	4	1	3
2)住宅・都市分野		1(5)	1	0	0
3)保健医療・福祉分野		8(9)	3	4	1
4)産業分野		6(9)	4	2	0
5)国土保全・交通分野		13(13)	10	2	1
6)リスクコミュニケーション分野		4(4)	4	0	0
7)老朽化対策分野		1(1)	1	0	0
8)人口減少・少子高齢化分野		3(3)	0	3	0
9)人材育成分野		10(10)	6	3	1
合 計		54(65)	33[61%]	15[28%]	6[11%]

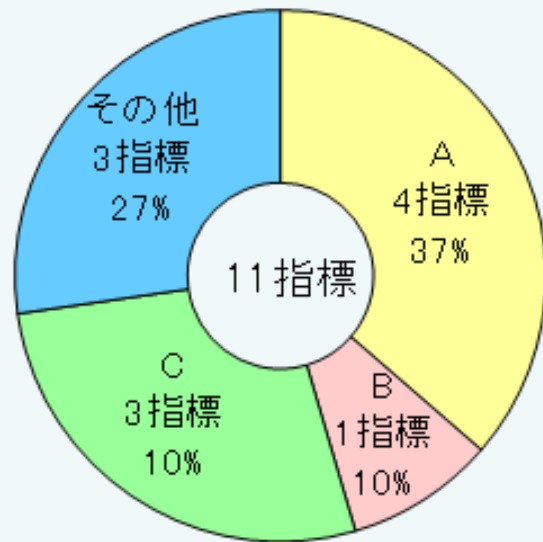
※「計」欄の()書きは、現時点で達成度の判定ができない指標を加えた全体の指標数。

今回実績値が確定していないなどの理由により、11指標について判定できなかったもの。

※「計」欄の評価区分における[]書きのパーセンテージは達成度判定ができる54指標を分母として計算したもの。

これまでの取組の成果の概要①

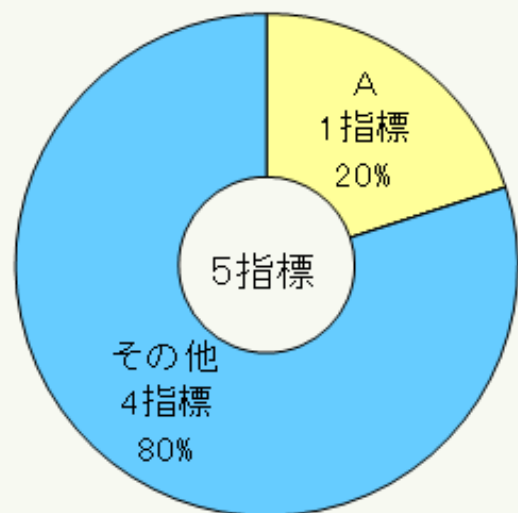
行政機能・情報通信・防災教育分野



【指標の達成状況】

- ・ 停電による信号機の停止が原因で発生する交通渋滞、交通事故等を回避するため、国の特定交通安全施設等整備事業に係る補助金を活用し、主要幹線道路又は主要幹線道路と災害応急対策の拠点とを連絡する道路に設置されている信号機を対象に、停電時に自動的に電力を供給する信号機電源付加装置の整備に取り組んだ。
(令和5年度目標値:90基 実績値:93基)
- ・ 私立学校施設の安全性を確保するため、国の住宅・建築物安全ストック形成事業等を活用し、私立学校が行う計画的な耐震診断や耐震改修(補強)等の取組を支援しており、耐震補強工事等の進捗により私立学校の耐震化率が92.4%となった。
(令和5年度目標値:92.3% 実績値:92.4%)

住宅・都市分野

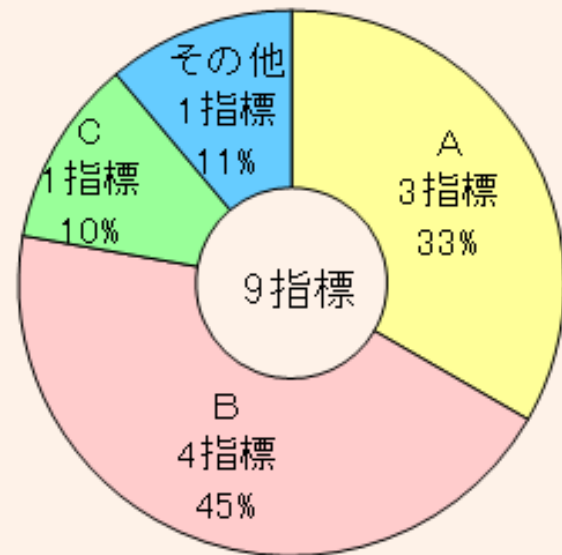


【指標の達成状況】

- ・ 内水ハザードマップの作成に向け、市町村による国の防災・安全交付金等を活用した浸水区域図の作成を促進するため、作成勉強会等の開催等により、市町村の取組を支援した。
(令和5年度目標値:3回 実績値:3回)
- ・ 災害時においても給水機能を確保するため、市町村等が計画的に取り組む水道施設の老朽化・耐震化対策支援を実施し、浄水場・配水場耐震化計画策定率が48.3%となった。
(令和4年度目標値:48.3% 実績値:48.3%)

これまでの取組の成果の概要②

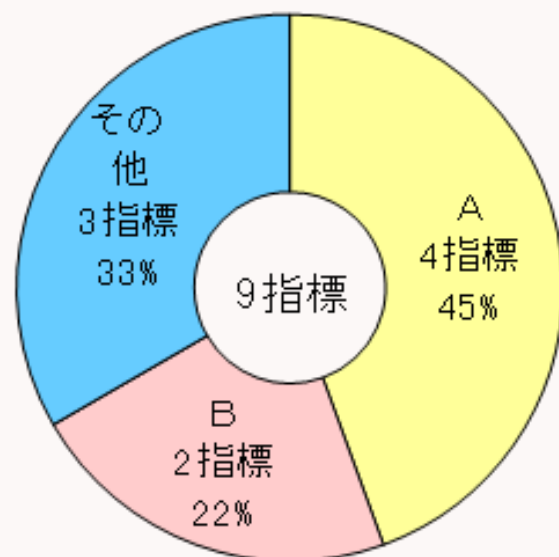
保健医療・福祉分野



【指標の達成状況】

- 災害拠点病院については、全て耐震化済みであるが、未耐震の医療施設については、継続して国の医療提供体制整備交付金等を活用した施設改修等を進め、耐震改修促進計画等のフォローアップを行うなど病院の耐震化に取り組んだ。
(令和4年度目標値:77.2% 実績値:78.3%)
- 大規模災害等の発生時に専門的な精神医療の提供及び精神保健活動の支援等を目的とする災害派遣精神医療チーム(DPAT)運営委員会を開催したほか、DPAT隊員としての活動を検討している医療従事者向け研修を実施し、資質向上とチームの充実を図った。
(令和5年度目標値:3回 実績値:3回)

産業分野

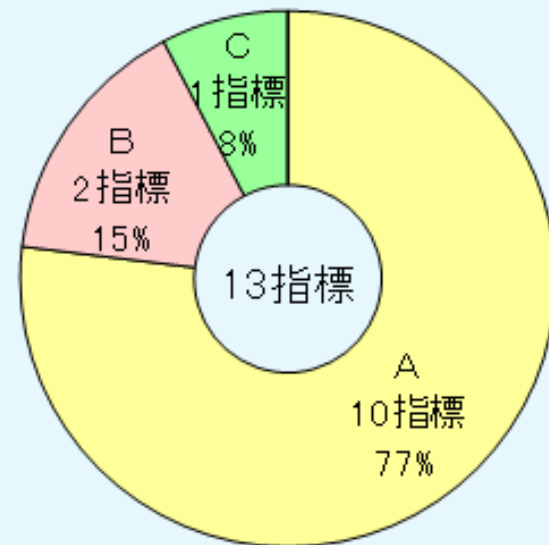


【指標の達成状況】

- 再生可能エネルギー導入量の維持・拡大を図るため、水力や風力を活用した県営発電所の建設や再開発を進め、再生可能エネルギーを活用した県営発電所数が20か所となった。
(令和5年度目標値:20か所 実績値:20か所)
- 漁港施設の長寿命化を図るため、老朽化した漁港施設の適時・適切な補修・更新を進め、漁港施設の長寿命化対策実施施設数が30施設となった。
(令和5年度目標値:29施設 実績値:30施設)

これまでの取組の成果の概要③

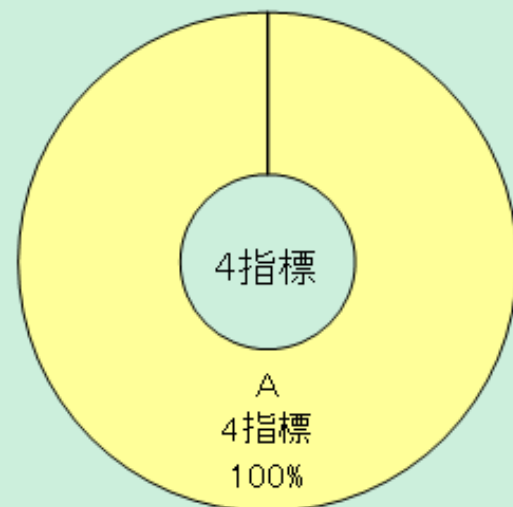
国土保全・交通分野



【指標の達成状況】

- 地震発生時の避難路や人命救助・被災者支援活動のための交通ルートを確保するため、積雪寒冷地等の地域特性を踏まえながら、緊急輸送道路の整備を推進した。
(令和5年度目標値:38.1km 実績値:38.3km)
- 災害時において、地域防災計画で海上輸送拠点に位置付けられている漁港が、近隣漁業集落への緊急物資や人員の輸送拠点としての役割を果たすことができるよう、漁港施設機能強化事業等により、防波堤及び岸壁等の耐震・耐津波の強化が進んだ。
(令和5年度目標値:36% 実績値:36%)
- 洪水災害に対する安全度の向上を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、平成28年台風第10号により被災した小本川(岩泉町)の河川改修事業を推進し、河川整備率が向上した。
(令和5年度目標値:52.3% 実績値:52.7%)

リスクコミュニケーション分野

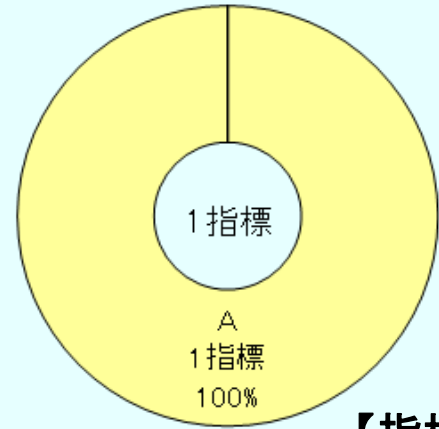


【指標の達成状況】

- 洪水時の円滑かつ迅速な避難を確保し、水害による被害の軽減を図るため、国の防災・安全交付金等を活用し、県管理河川において想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定を計画的に推進した。
(令和5年度目標値:128河川 実績値:128河川)

これまでの取組の成果の概要④

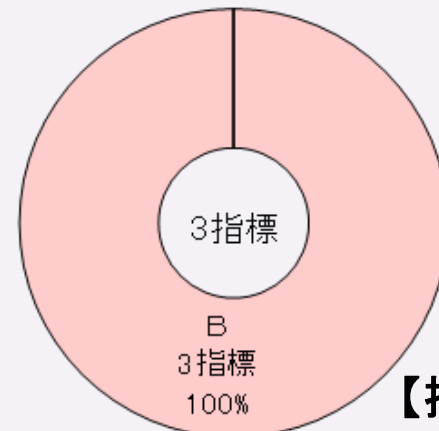
老朽化対策分野



【指標の達成状況】

- 公共施設等の長寿命化や将来負担の軽減に向け、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく個別施設計画の見直しに係る支援等に取り組んだ。
また、公共施設のコスト縮減・財政負担の平準化に対応するため、建築から50年以上が経過した施設や利用度が低調な施設を中心に、財産台帳の整理や類似施設の集約化、施設の廃止等に全庁を挙げて取り組んだ結果、公共施設の延床面積が令和2年度と比べ3.2%減少した。
(令和5年度目標値:0.5% 実績値:3.2%)

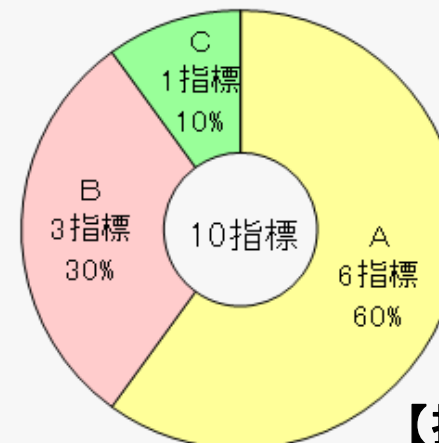
人口減少・少子高齢化対策分野



【指標の達成状況】

- 活動中の元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値237に対して実績値234と概ね目標を達成した。
(令和5年度目標値:237団体 実績値:234団体)

人材育成分野



【指標の達成状況】

- 組織化及び活動の活性化を図るため、自治会を対象とした市町村主催の研修会等に「岩手県地域防災サポーター」を派遣し、自主防災組織の重要性について講習等を行う等、市町村等の取組を支援しており、令和5年度は、既存組織や未結成地域及び学校等においてサポーターの活用が進み、目標値を達成した。
(令和5年度目標値:109回 実績値:141回)

各重点施策分野の評価と今後の方向性

各重点施策分野の評価と今後の方向性①

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
1) 行政機能・情報通信・防災教育分野	市町村を対象とした防災研修会の実施回数については、令和5年度は、具体的な災害等の危機事態において、的確な危機対応を行うことができるよう、市町村長を対象としたトップセミナーを実施したが、令和4年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、首長対象とした研修会の開催を見送ったことから、累計の目標値3回に対して、実績値2回となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C	引き続き、市町村の希望等を踏まえ、首長を対象とした防災研修を実施し、市町村の災害対応力の向上を図っていく。
	災害警備拠点警察施設整備数については、災害警備活動及び治安維持活動拠点としての機能が未整備である駐在所について、老朽度に応じて計画的な建替整備に取り組み、目標値157に対して、実績値155と <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	令和5年度事業については引き続き目標達成に向け事業実施することとしており、また、老朽化又は狭隘化により防災拠点としての機能強化が必要な警察施設について、継続して整備に取り組む必要がある。
	緊急消防援助隊ブロック合同訓練への参加回数については、令和5年度は、北海道東北ブロック合同訓練開催県として、受援及び県内相互応援に係る検証を行うとともに、各防災関係機関との連携活動能力の向上及び広域的な災害に対する対応能力の強化を図った。 なお、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う訓練規模の縮小に伴い、参加できなかったことから、累計の目標値3回に対して、実績値2回となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C	令和6年度に予定されている秋田県での北海道東北ブロック合同訓練において、「北海道東北ブロック合同訓練に係る岩手県隊の派遣計画」に基づき参加し、他県部隊との連携を確認して広域的な災害に対する対応能力の強化を図る。
	携帯電話不感地域人口は、国が令和5年4月に公表したインフラ整備計画では、令和5年度末までに全居住エリアへの整備が完了する見通しとなっていたが、一部不感地域が残っており、目標値0人に対して、実績値370人となり、 <u>目標値を下回った</u> 。	C	国のインフラ整備計画について、今後の改定などの情報を収集しつつ、引き続き、整備の拡充などについて国への要望を行い、残る不感地域の解消に向けて働きかけていく。
3) 保健医療・福祉分野 (次ページに続く)	市町村職員を対象とした災害援助法に係る研修会への参加市町村数については、令和5年度はオンラインで開催し、業務都合等により参加できない市町村があったため、目標値33市町村に対して26市町村が参加と <u>目標値を下回った</u> 。	C	市町村の担当職員を対象とした研修会を引き続き開催し、平時から福祉避難所となる施設との運営に係る協議の実施や、必要な福祉避難所の更なる確保、物資の確保を促すことにより、災害発生時に円滑な福祉避難所の設置・運営ができるよう支援する。 次年度以降、研修会の周知を早めに行うことや、開催方法を見直すなどして、多くの市町村が研修に参加し、適切な福祉避難所の確保、整備が行われるよう取り組む。

各重点施策分野の評価と今後の方向性②

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
3) 保健医療・福祉分野 (前ページからの続き)	災害派遣福祉チーム数については、岩手県災害派遣福祉チーム活動マニュアルに基づく研修に加え、災害福祉支援ネットワーク中央センターが実施する全国共通研修を導入し、チーム員のスキル向上を図り、目標値50チームに対して、実績値46チームとなり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	チーム員確保のための登録研修及びチーム員の技術向上のためのスキルアップ研修を実施するとともに、各圏域へのコーディネーターの配置を進め、チーム員同士及び保健医療関係チーム等との連携を図ることにより、派遣体制の整備及び強化に努める。
	認知症サポーター数については、単年度で見ると養成講座を12,247人が受講しており、前年度よりも2,000人余り増加しているほか、市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行った市町村が実施する小中学生を対象とした養成講座への講師派遣の支援等を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値60,000人に対して、実績値53,629人となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	認知症サポーターについては、令和6年度から企業・職域向けを対象とした養成を強化しており、要配慮者(高齢者及び認知症高齢者)の増加が見込まれる中で、引き続き介護予防や通いの場の取組等と併せて、取組を継続する必要がある。
	3人以上の女性委員が参画する市町村防災会議の割合については、市町村主管課長会議等の機会を活用し、他市町村の取組事例の情報提供を行うなど、市町村防災会議への積極的な女性登用の働きかけを行い、目標値78.8%に対して実績値72.7%となり、目標値は下回ったものの、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	引き続き、市町村主管課長会議やトップセミナー等の機会を活用し、平時から、防災に係る政策・施策決定過程において男女共同参画が図られるよう市町村に働きかけていく。
	災害時多言語サポーター認定者数については、災害時に対応する災害時多言語サポーターの養成に取り組んだが、認定者数は令和5年度累計目標値71人に対して、実績値は63人となり、 <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	やさしい日本語や多言語による情報の伝達、災害時に対応できるボランティアの育成に継続的に取り組むとともに、災害発生時に備えた実践訓練等の実施により、災害時の在留外国人支援体制の構築に取り組んで行く。
4) 産業分野	地域の中心経営体等への農地集積面積については、法人の廃業や集落営農組織の解散等により、担い手の集積面積から控除されたため、目標値を下回ったが、ほ場整備や農地中間管理事業の活用促進に取り組み、目標値109,900haに対して、実績値102,811haと <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	これまでの取組に加え、現在、策定を進めている将来の農地利用の姿を明確にした地域計画(目標地図)に基づき、地域農業を担う経営体等への農地集積等につなげていく。
	再造林面積については、木材の需要減に伴う主伐面積の減少により、その後の再造林の面積も減少したことなどから目標値を下回ったが、国や県の補助事業等を活用した再造林を促進し、目標値1,050haに対して、実績値849haと <u>概ね目標を達成した</u> 。	B	森林資源の循環利用を進めるため、国庫事業やいわての森林づくり県民税を活用し、低コストな再造林技術の普及などに努めるとともに、伐採跡地への再造林や間伐等の森林整備の促進に一層取り組んでいく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性③

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
5) 国土 保全・交 通分野	基幹農道の保全対策整備延長については、保全対策整備を予定していた農道の一部において、岩盤層が出現したことにより、対策工法の検討及び対策工事に不測の日数を要したが、目標値21.2kmに対して、実績値21.0kmと概ね目標を達成した。	B	農道の個別施設計画に基づき、計画的に補修・更新などの長寿命化対策を支援していく。
	林道橋・林道トンネルを対象とした保全整備率については、保全整備を予定していた林道の一部において、工法の検討に期間を要し、補修等が6年度になったため、目標値24%に対し、実績値17%となり、目標値を下回った。	C	林道の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の保全対策が適切に行われるよう、管理者である市町村と一層の連携を図るなど、事業の円滑な実施に取り組んでいく。
	緊急輸送道路における落橋のおそれがある橋梁（15m以上・複数径間）の耐震補強進捗率については、設計・施工に係る関係機関との調整に時間を要したこと等により、目標値を下回ったが、目標値96.4%に対して、実績値95.3%と、概ね目標を達成した。	B	災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築に向けて、引き続き、緊急輸送道路の耐震補強に取り組んでいく。
8) 人口 減少・少 子高齢 化対策 分野	活動中の元気なコミュニティ特選団体数については、高齢化の進展等により元気なコミュニティ特選団体の休止や解散が生じたことが要因となり、目標値を下回ったが、元気なコミュニティ特選団体の活動事例を情報発信するとともに、市町村に対する積極的な団体推薦の呼びかけを実施し、目標値237に対して実績値234となり、概ね目標を達成した。	B	引き続き、地域コミュニティ活動に関する普及啓発や、担い手の育成・確保に取り組む。
	地域共同活動による農地等の保全管理への参加人数については、人口減少や高齢化に伴い、新たに設立される活動組織は減少傾向にあるが、多面的機能支払制度等を活用して、農地草刈りや水路の泥上げ・補修など地域資源の保全管理の取組を支援し、目標値85,000人に対して、実績値84,674人となり、概ね目標を達成した。	B	多面的機能支払制度等の活用による農地や農業水利施設等の保全管理活動など、農山漁村における共同活動の取組の維持・活性化に取り組んでいく。
	農林漁家民泊等利用者数については、体験型教育旅行者数が一部地域で減少したことから目標値を下回ったが、県全体としては増加傾向にあり、目標値50,000人回に対して、実績値46,059人回となり、概ね目標を達成した。	B	観光分野と連携して実施するプロモーション活動等により、県外からの教育旅行の誘致活動強化を図るとともに、多様な旅行者ニーズに対応できる実践者を確保・育成するための新規受入農林漁家等を対象とした講座の開催や、各地域の受入団体等を対象とした情報交換会を開催することなどにより、農林漁家民泊等利用者数の増加を図っていく。

各重点施策分野の評価と今後の方向性④

分野	《KPIの実績値が目標値未満の取組と達成度》		《今後の取組の方向性》
9)人材育成分野	自主防災組織に対する研修会の実施回数については、令和5年度は、これまで年1回実施していた自主防災組織リーダー研修会を、沿岸地域と内陸地域で各1回ずつ計2回実施し、目標値6回に対して、実績値5回と概ね目標を達成した。	B	「自主防災組織リーダー研修会」の開催等を通じて、自主防災組織の中核となって活動する人材の養成を図る。
	いわてアグリフロンティアスクール修了生数については、遠距離通学等による仕事への影響等により目標値を下回ったが、本県農業をけん引する経営体の育成に向けて、経営感覚・起業家マインドの醸成に取り組み、目標値540人に対して、実績値532人となり、概ね目標を達成した。	B	受講者への負担を軽減するため、リモート講義の増加や特殊事情がある受講生に対する継続受講(2年間)の実施など、環境改善の取組を進めていく。
	新規漁業就業者数については、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種漁業就業イベントへの出展や水産アカデミーへの入講者確保に加え、沿岸地区の高等学校への個別訪問に取り組んだが、アワビや秋サケ等の不漁などを背景に、新規漁業就業者数が伸び悩んだことから、目標値50人に対し、実績値16人となり、目標値を下回った。	C	新規漁業就業者の確保・定着に向けて、市町村や漁業協同組合等との連携を図り、いわて水産アカデミーを修了した後の漁業就業の様子や、研修生の研修状況等をSNS等で発信するなど、本県での新規漁業就業の現状を県内外に広くPRするための情報発信の強化に取り組んでいく。また、漁業生産性の回復や養殖業の収益性向上に向けた取組により漁業就業への不安解消を図りつつ、「いわて水産アカデミー」修了生の県内就業と定着を支援していく。
	経営革新アドバイザー派遣企業数については、建設企業のニーズが、アドバイザー派遣から経営支援コーディネーターへの相談に移行してきていることが要因で目標値を下回ったが、累積目標値58社に対して累積実績が56社となり、概ね目標を達成した。	B	建設企業から経営支援コーディネーターへの経営相談は継続して多く寄せられているため、コーディネーターによる経営改善に向けた相談や新事業に取り組む企業へのサポートを継続して行い、経営革新アドバイザー派遣の要望があった場合は相談内容に応じて適切に対応する。